

株主の皆様とのコミュニケーションツール

クラレ通信

第142期 期末報告書

2022年1月1日～2022年12月31日 証券コード:3405

CONTENTS

- 01 | 株主の皆様へ・決算ハイライト
- 05 | 社長インタビュー
- 08 | クラレのSustainability
- 11 | クラレグループトピックス
- 13 | お知らせ
- 14 | 株式情報
- 巻末 | 会社概要

2022年度について

株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

決算ハイライト

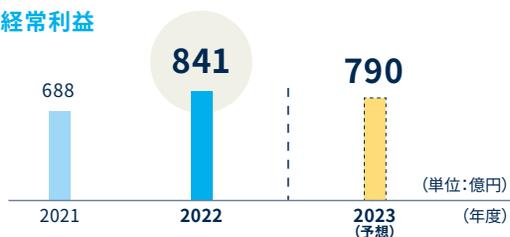
売上高



営業利益



経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

1株当たり当期純利益／1株当たり年間配当金



各種前提

- ・2021年度：米ドル110円、ユーロ130円、国産ナフサ48千円/kl
- ・2022年度：米ドル132円、ユーロ138円、国産ナフサ75千円/kl
- ・2023年度：米ドル130円、ユーロ140円、国産ナフサ69千円/kl

- ・2022年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。



業績について

2022年度の世界経済は、各国での経済活動の制限緩和に伴い、緩やかな回復が続きました。一方で、急速なインフレ進行を背景とした各国での政策金利の上昇、ロシアのウクライナ侵攻の長期化といった地政学リスクの影響などもあり、年後半には景気減速の動きがみられ、先行きが不透明で予断を許さない状況が続きました。かかる状況下、当社グループでは、これまでに構築してきたグローバルネットワークを活かし、付加価値の高い製品の安定供給に注力するとともに、原燃料価格高騰の影響を受けた製品の価格改定を進めました。その結果、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高水準となりました。

2023年度の業績見通しについては、売上高8,300億円、営業利益840億円、経常利益790億円、親会社株主に帰属する当期純利益510億円としております。タイのイソブレン新プラント、米国の活性炭製造設備などの大型設備が新たに稼働することによるコスト増加を見込んでおりますが、主力事業のグローバル供給体制を強化し、確実に需要を取り込み、中長期的な成長につなげてまいります。

株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、中期経営計画「PASSION 2026」期間中においては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針としています。

2022年度の配当につきましては、前回予想から上方修正し、1株あたり年間配当金は44円（中間配当金21円、期末配当金23円）とさせていただきます。また、2022年2月から6月までの期間において、自己株式942万株、100億円の取得を行いました。

2023年度の配当につきましては、1株あたり年間配当金は48円（中間配当金24円、期末配当金24円）とし、前期比で4円増配とさせていただき予定です。引き続き、収益拡大を通じた株主還元の充実を図ってまいります。

代表取締役社長 川原 仁

財務情報

連結損益計算書(要約)

(単位:億円)

	当期*1	前期*2
売上高	7,564	6,294
営業利益	871	723
経常利益	841	688
親会社株主に帰属する当期純利益	543	373
●各種前提		
円/米ドル	132	110
円/ユーロ	138	130
国産ナフサ価格(千円/kg)	75	48

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:億円)

	当期*1	前期*2
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 686	△ 656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121	△ 474

*1:2022年1月1日～2022年12月31日

*2:2021年1月1日～2021年12月31日

連結貸借対照表(要約)

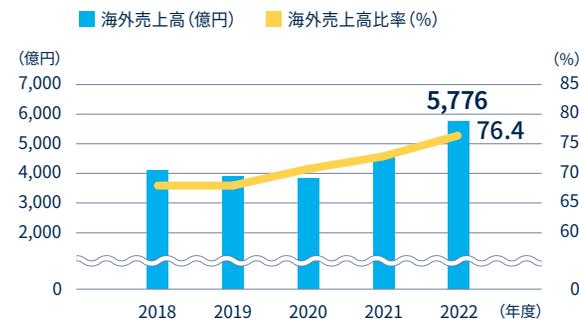
(単位:億円)

	当期*3	前期*4
資産の部		
流動資産	5,339	4,702
固定資産	6,876	6,208
資産合計	12,215	10,910
負債の部		
流動負債	2,213	2,195
固定負債	3,317	2,919
負債合計	5,530	5,114
純資産の部		
株主資本	5,503	5,201
その他の包括利益累計額	965	399
その他	218	196
純資産合計	6,685	5,796
負債および純資産合計	12,215	10,910

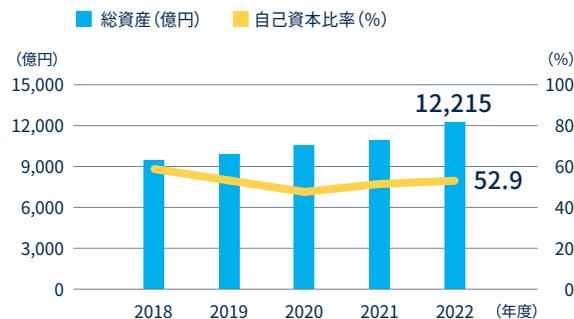
*3:2022年12月31日現在

*4:2021年12月31日現在

海外売上高推移



総資産・自己資本比率



中期経営計画「PASSION 2026」初年度は 順調な滑り出し。引き続き3つの挑戦を通 じて持続的に成長を続けます。



代表取締役社長 川原 仁

1 2022年度を振り返って いかがでしたか。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症への対処が進み経済活動が活発化する1年を想定していましたが、2月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、付随して為替や物価が大きく変動し、年後半には景気後退の足音が聞こえてくるなど、激しい環境変化に見舞われました。

このような状況のもと、クラレグループでは総合力を活かして環境変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、為すべき施策を着実に進めました。その結果として、売上高は7,564億円、営業利益は871億円、経常利益は841億円と過去最高を更新し、親会社株主に帰属する

当期純利益も過去最高水準の543億円となり、中期経営計画「PASSION 2026」の初年度として良いスタートを切ることができました。

売上高は円安の影響により押し上げられている部分がありますが、利益面では原料からの一貫生産とグローバルネットワークを活かした安定供給体制を持つビニルアセテートを中心に、クラレグループの強さを再認識することができました。事業によっては自動車生産の回復の遅れや業界の急激な在庫調整の影響を受けましたが、サーキュラーエコノミーに貢献する事業などは好調が続きました。

また、一昨年から続く原燃料価格や物流費の高騰については、自助努力だけでは補い切れず、製品の価格改定を進めさせていただきました。お客さまにおいても厳しい環境が続く中、価格改定を受け入れていただけたのは、クラレグループの製品・技術に対する高い信頼感、そしてグローバルな供給体制による安定感をご評価いただけたからだと考えております。

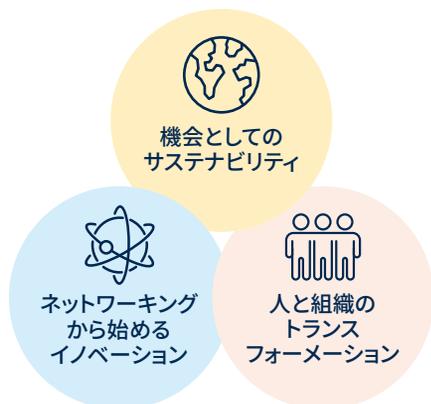
2 2023年の重点施策について 教えてください。

2023年度は、前中期経営計画期間中に投資決定し、建設を進めてきた大型プロジェクトがいよいよ稼働します。イソブレンについては、タイの新プラントがすでに2023年2月より順次稼働を開始しています。タイでは、当社の独自技術により開発した耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、水素添加スチレン系エラ

ストマー〈セプトン〉、イソブチレン誘導品MPD(3-メチル-1,5-ペンタンジオール)の3製品を生産することで、グローバル供給体制が強化されます。このほか、活性炭の米国新設備が第2四半期から稼働を予定しています。これらの設備を円滑に立ち上げ、早い段階での収益への貢献を目指します。

このほか、高いガスバリア性を持ち食品包装用途での需要が伸びているEVOH樹脂〈エバル〉のアジアでの新プラント、高強力・低吸湿を特長とする液晶ポリマー繊維〈ベクトラン〉、ジルコニアをはじめ特長のある製品を有し国内外で販売を拡大している歯科材料などで設備の新設・増強の検討を進めます。今後も中長期的なニーズの把握に努め、将来の成長に向け必要な投資については、積極的に検討・決定していきます。

3 「PASSION 2026」の“3つの挑戦”について教えてください。



 中長期における経済・外部環境を予測することが極めて難しいこれからの時代に、クラレグループが持続的に成長を続けていくため、私たちは「3つの挑戦」に取り組んでいます。

i. 機会としてのサステナビリティ

2022年1月より、従前のCSR委員会を改組してサステナビリティ委員会を設置し、クラレグループのサステナビリティ推進を強化する体制を整えました。私たちは中期経営計画の最終年度にあたる2026年だけではなく、その先の20~30年後も見据えた取り組みを推進しています。自然環境・生活環境に貢献する製品の売上高比率を高めるため、製品ポートフォリオをサステナビリティの観点で評価する仕組みとしてPSA(ポートフォリオ・サステナビリティ・アセスメント)システムを導入したほか、低炭素社会の実現に向けては、社内炭素価格(インターナルカーボンプライシング)制度^{*1}の活用も進めています。

当社にとって大きな課題の1つに温室効果ガス(GHG)排出の削減があります。2022年度において気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のフレームワークに沿ったシナリオ分析を進めるとともに、事業へのインパクト評価を実施しました。この分析と評価に基づき、2023年度はサプライチェーン全体でのScope3の削減目標を設定し、Scope1、2、ならびに3にかかるGHG排出量削減目標のSBT^{**2}認定申請を進める計画です。さらに、サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達プログラムを適用する範囲を広げ、引き続き調達面でのサステナビリティの強化を図ります。

[GHG削減の取り組みの詳細は、P.8をご参照ください](#)

^{*1} 社内炭素価格制度: 社内で炭素価格を設定し、CO₂排出量を費用換算することにより、排出量削減、省エネルギー推進に対する経済的インセンティブを創出し、低炭素投資の推進、気候変動への対応を促す仕組み

^{**2} Science Based Target: パリ協定が定める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

ii. ネットワーキングから始めるイノベーション

2022年1月より、従前の経営企画室マーケティンググループを発展改組する形で、イノベーションネットワークセンター（INC）を新設しました。組織横断でグローバルなメンバーによる社内外のネットワークづくりを進めており、事業部の垣根を超えたコミュニケーションが活発になってきています。

事業部制は製品を軸にマーケティング、開発、販売、生産が一元化されており、特定の製品群に関して深掘りできるメリットがある一方、他の事業部との連携が不十分になるという課題がありました。INCの活動を通じて、横串のネットワークが構築され、事業部のメンバーも事業部間の連携に新たな商機を見出しています。顧客とのより強く、緻密なネットワークにより、クラレグループが持つ独創性の高い技術との融合で、イノベーションを創出します。

iii. 人と組織のトランスフォーメーション

デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げるために、人と組織の変革に挑戦しています。

組織の多様性を高めることにも力を入れています。 「女性や外国人の比率を高めさえすればいい」ということではありません。多様性のあるメンバーがそろい、そしてそのメンバーを率いるリーダーのあり方も非常に重要になります。大切なのは、互いの違いを理解・尊重し合いながら、議論を重ねて、価値を生み出すこと。これは昔からクラレが掲げてきた「個人の尊重」「同心協力」「価値の創造」という企業理念そのものなのです。人材は競争力の源泉という考えのもと、育成研修の充実、グローバルエンゲージメントサーベイに基づく施策の立案・実行のほか、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）施策の強化など、人材への投資も強化しています。



また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みについては、ITとデジタルによる変革を主導する「DX-IT 本部」を発足させました。業務スタイルから見つめなおし、組織に変革をもたらします。2023年度は役員含め全社員を対象にDX人材育成システムの運用を開始し、デジタル人材の育成を加速させます。

4 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

中期経営計画「PASSION 2026」の初年度は良いスタートを切ることができましたが、当社を取り巻く外部環境は目まぐるしく変化しています。計画策定時に将来に向けて構想した戦略や施策については、機会があることに見直し、その内容を深めて充実を図るとともに、着実に遂行して成果の獲得につなげます。

私たちはこれからも持続的に成長するスペシャリティ化学企業として挑戦し続けてまいります。クラレグループの未来にご期待いただき、今後ともなお一層のご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

クラレの Sustainability サステナビリティ VOL.3

～自然環境と生活環境の向上を目指して～



サステナビリティウェブサイトは右記QRよりご覧いただけます。
<https://www.kuraray.co.jp/csr>

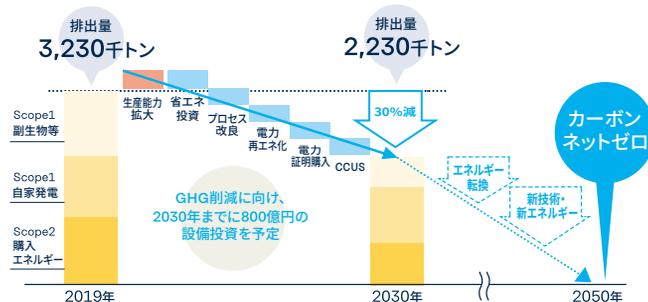


当社はサステナビリティ長期ビジョンを策定し、サステナビリティを積極的に推進することを掲げました。このパートでは「2050年カーボンネットゼロに向けたGHG削減の取り組み」と生活環境の向上に貢献する製品の具体例として「歯科材料」をご紹介します。

2050年カーボンネットゼロに向けて

当社は気候変動問題の解決に貢献することは企業の責務と認識し、長期的な目標として、2030年に自社でのGHG排出量 (Scope1、2) を2019年比30%削減、2050年カーボンネットゼロを掲げ、達成に向けたロードマップを作成し、施策を進めています。クラレグループが手掛けるビジネスの中でも特に活性炭ビジネスは、水・大気の浄化に用いられるなど地球環境や生活環境への貢献度が高い一方、製造過程で副産物として排出されるCO₂が課題です。これに対して、プロセス改良によりCO₂排出量をできるだけ減らしつつ、排出されたCO₂を回収・貯蔵・利用する仕組みづくり (CCUS^{*1}) の開発を進めています。このCCUS開発や自家発電のエネルギー転換などGHG排出量削減対策として、2030年までに総額800億円を投じ削減を進め、その後グリーン水素・アンモニアなどの将来の有用技術を見定めて、2050年にカーボンネットゼロを実現します。

*1 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。
 分離したCO₂を利用・貯蔵しようとする取り組み



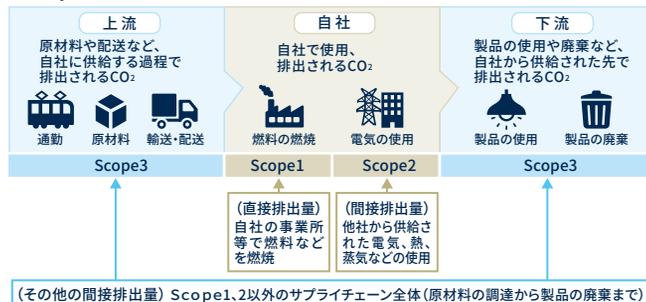
GHG排出量 (Scope1、2) については、下記ウェブサイトをご覧ください。
https://www.kuraray.co.jp/csr/report2022/Scope1_2

サプライチェーンからのGHG排出量 (Scope3) 削減への取り組み

サプライチェーン全体におけるGHG排出削減に向けて、Scope3の算定対象範囲を国内中心からグループ全体へ拡大し、Scope3排出量の3分の2を占めるカテゴリーを特定すべく取り組んでいます。さらに算定の精度を高め、お取引先様との対話・連携を深めて、Scope3の削減目標を設定していきます。なお、Scope1、2、ならびにScope3のGHG排出量削減目標については、SBT^{*2}の認定取得を目指します。

*2 SBT (Science Based Targets): パリ協定が定める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

Scope1、2、3って?





キーパーソン
に聞く



生活環境の向上に寄与する
クラレの製品

歯科材料 生活の質向上

人生100年といわれる時代、毎日をイキイキと過ごすためには口の健康が欠かせません。昨今の歯科治療では、修復の痕が目立たない見た目の美しさに重点をおいた治療や、なるべく時間をかけない治療が望まれています。今回、歯科材料の開発・製造・販売を手掛けるクラレノリタケデンタルの山口社長にその歴史や今後の展望について話を聞きました。

クラレノリタケデンタル代表取締役社長 山口 里志

● 歯科材料とその歴史について教えてください。

クラレは1973年にアメリカからむし歯を薬液で除去する技術の導入検討を開始しました。1978年には、クラレグループが培ったモノマー合成技術、高分子化学技術を応用し、歯科充填修復システムを開発、〈クリアフィル〉シリーズとして販売を開始しました。アマルガムと呼ばれる、いわゆる銀歯などの従来の材料と比較すると、二次う蝕（修復部分の更なるむし歯発生）のリスクが低減されたことに加え、高い審美性が認められ、シェアは急速に拡大。現在も国内で高いシェアを維持しています。

2012年には、歯科用セラミックを販売していたノリタケデンタルサプライ社と統合し、今日のクラレノリタケデンタル社がスタートしました。歯科接着分野と歯科用セラミックス分野における高い技術力を強みとしており、海外では米国、欧州、中国、ブラジルに社員を置き、事業拡大に取り組んでいます。

● 主な製品について教えてください。

大きく分けて2つの製品群を展開しています。1つは、歯の治療時に使用されるレジン材料の開発・製造・販売で、新潟事業所に開発・生産拠点があります。いわゆる「つめ物」として用いられるコンポジットレジン（CR）、CRと天然歯の接着に用いるボンド、かぶせ物と天然歯の接着に用いるセメントの3点を主要製品として取り扱っています。

もう1つは、歯科技工士がかぶせ物の作製に使用するセラミック材料の開発・製造・販売で、三好事業所に開発・生産拠点があります。かぶせ物は金属やセラミックのフレームに、陶材と呼ばれるガラス粉末を築盛し作製しますが、当社ではこの陶材やフレームに用いるジルコニア製品を取り扱っています。近年では、専用の切削機械で加工することでフレーム作製や、陶材を使わずフレームと一括したかぶせ物作製ができるジルコニア材料を提供しています。



■ 歯科治療概略図



直接修復



間接修復



解決したい課題

—
人生100年時代の
健康寿命の延伸



クラレの答え

—
歯科医と患者の
負荷軽減への貢献による
生活の質向上

● 中期経営計画「PASSION 2026」における戦略について教えてください。

歯科材料事業の「PASSION 2026」における重要課題は、欧米市場での拡販です。創業以来、差別化製品の開発・上市を軸に、その歩みを続けてきたことで、日本では歯科材料のリーディングカンパニーとして広く認知されています。近年は、レジブロック前歯の保険導入に合わせた製品開発や、コロナ禍以降の製品供給リスクへのマネジメントを強化することにより顧客に対する信頼性をより盤石なものにするよう取り組んでいます。

一方で、海外ではまだまだ認知度は低く、製品の良さを市場に十分には伝えられていません。そのため、歯に対する意識が高い欧米を中心に営業・マーケティングの強化を図るとともに、確実かつ効率的なグローバル供給体制の整備を進め、より多くの人の生活の質向上に貢献することを目指しています。

● ユーザーの負荷軽減を実現した製品について、もう少し詳しく教えてください。

近年、歯科治療のデジタル化が進み、CAD/CAMが広く使われています。従来、大きなむし歯の治療はむし歯を取り除いた後、歯型を取り、それを元に歯科技工士がかぶせ物を作製。1-2週間後にもう一度患者様が歯科医院を訪れ、治療完了というのが一般的でした。今の最先端の治療では、歯形データをPCに取り込み、CAD/CAMの活用によりその場でかぶせ物を即時加工し、口腔内にセット完了となります。このような1回の訪問で完結するむし歯治療を支えているのが当社のジルコニア材料です。当社が開発したジルコニアは、天然歯の色調に近い審美性と強度を併せ持ち、短時間で加工できるのが特長です。いくつかの第三者評価機関から高評価を頂いているセメント材料と合わせて治療に使われます。コロナ禍において、何度も歯科医院へ通院する必要のない治療として米国を中心に広く支持され、事業を大きく拡大することができました。今後もジルコニア材料で実現したような、性能のみならず、歯科医や患者様の負荷軽減など、歯科医療現場のニーズに応える製品を世に送り出し、人々の生活の質向上に貢献していきます。



CAD/CAM機器で作製されるクラウン(かぶせ物)

【用途例】歯のかぶせ物用材料(ジルコニアブロック)

TOPICS

2022年7-12月のクラレグループの 主なニュースをご紹介します。

2022年7月 「パートナーシップ構築宣言」を公表

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」^{※1}を公表しました。サプライチェーン全体での付加価値向上に努めるとともに、サステナブルで豊かな社会の実現に貢献していきます。

※1 「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。



Photo: パートナーシップ構築宣言マーク

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://www.kuraray.co.jp/news/2022/220712>



2022年10月 ベルギーにおける再生炭増設設備稼働

カルゴン・カーボン社のベルギー子会社ケムバイロン社フェルイ工場において、年間生産能力1万1000tの再生炭生産設備の増設が完了し、稼働を開始しました。再生炭とは、使用済み活性炭を高温熱処理して性能を回復させた活性炭です。活性炭は水・大気の浄化など環境関連用途で広く使用されますが、特に欧州では環境規制強化や、天然資源の持続的利用、CO₂排出量削減などの環境意識の高まりを追い風に、排出ガス処理、排水浄化等の工業用途において、再生炭の需要が拡大しています。引き続き活性炭のグローバル供給体制の拡充に取り組み、環境問題へのソリューション提供を強化していきます。



Photo: 増設した再生炭生産設備

詳しくは右記QRよりアクセスください。

https://www.kuraray.co.jp/news/2022/221019_3



2022年10月 世界最大規模の国際プラスチック・ゴム産業展「K 2022」に出展

3年に一度、ドイツ・デュッセルドルフで開催される世界最大規模の国際プラスチック・ゴム産業展「K 2022」に出展しました。「イノベーションの推進による持続可能な未来の共創」をテーマに、2022年1月に新設したイノベーションネットワークセンター^{※2}が中心となり、「紙・包装材」「自動車」「スポーツ&アウトドア」「生活用品」の4つの領域ごとにクラレグループの特長ある製品を展示・紹介しました。また、バーチャルショールームも設け、オフライン、オンラインの両面からアピールを行いました。

※2 社内外のリソースを結び付けることで、イノベーション創出につなげることを目的とした組織。



Photo: クラレブースのイメージ

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://www.kuraray.co.jp/news/2022/221019>



2022年10月 環境対応型の面ファスナー 〈マジックテープ〉リサイクルタイプを新発売

面ファスナー〈マジックテープ〉を製造・販売するクラレファスニング株式会社は、リサイクル原料を使用したポリエステル製面ファスナーを新たに開発しました。サステナブル素材としてアパレルメーカーなどに向けて、2022年11月より販売を開始しています。本製品は、使用済みペットボトルを原料とするポリエステル系約30%を含む、ポリエステル100%で構成されています。リサイクルの妨げとなるウレタンなどのバックコート剤も使用しておらず、マテリアルリサイクルが可能なことに加え、製造工程におけるCO₂排出量を約30%削減(当社比)しています。今後も循環型社会の実現に寄与する製品づくりを推進していきます。



Photo: 面ファスナー〈マジックテープ〉

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://www.kuraray.co.jp/news/2022/221021>



2022年11月 クラレトレーディング 一般消費者向け自社ECサイトをオープン

クラレグループの素材や、加工により付加価値を付与した独自性の高い製品の販売を行うクラレトレーディング株式会社は、一般消費者向けECサイトを新たにオープンしました。同サイトでは、同社が製造・販売を行うダニ捕獲シートや消臭衣料カバーなどの生活雑貨、マスクをはじめとする生活資材などを取り扱っています。同社では自社ECサイトを立ち上げることでお客さまとダイレクトにつながり、お客さまの声をより近くで汲み取ることを目指しています。このサイトをコミュニケーションの場とすることで、お客さまの声を活かしたより良い製品づくりにつなげていきます。



Photo: クラレトレーディングECサイト

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://store.kuraray-trading.co.jp>



2022年12月 「きっと明日も、ハレ、クラレ。」シリーズCM 第3弾を放映

2022年よりスタートした企業広告キャンペーン「きっと明日も、ハレ、クラレ。」シリーズ第3弾では、高橋文哉さん演じる大学生とクラレ社員が、誰かの未来のためを想って行動する姿を通して、大学生のちょっとした「ハレの日」の日常と、日々挑戦するクラレ社員の奮闘が、意外と身近なところにある「クラレの素材」を通してつながっていることを描いています。2023年3月1日からは、幾田りらさんによる書き下ろし楽曲「サークル」を新たに使用したシリーズ第4弾「チームプレー」篇を放映しています。ぜひご覧ください。



Photo: CMキービジュアル

詳しくは右記QRよりアクセスください。

<https://harekuraray.com/>



2022年1-6月のクラレグループトピックス

- ・新企業CM「きっと明日も、ハレ、クラレ。」のオンエアを開始
- ・光学用ポリアルフィルム生産設備の増設決定を公表
- ・防滑繊維〈フィレスト〉を開発
- ・「第54回 日化協技術賞技術特別賞」を受賞
- ・人工皮革〈クラリーノ〉が、LenovoのThinkPadシリーズ「ThinkPad Z13」に採用

ニュースの一覧は右記QRよりアクセスください。

<https://www.kuraray.co.jp/news>



株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社グループの事業や製品を知っていただき、当社株式を中長期的に保有していただくことを目的として株主優待を実施しています。

オリジナル
カタログ
ギフト

オリジナルカタログギフト(基準日:2022年12月末)

2022年12月末の株主名簿で1,000株以上保有の株主様に、保有期間に応じてカタログギフトを贈呈します。

保有株式数	保有継続期間	ご優待内容
1,000株以上	3年未満	オリジナルカタログギフト3,000円相当
	3年以上*	オリジナルカタログギフト10,000円相当

※3年以上とは、同一株主番号で12月31日の株主名簿に、連続して4回、かつ1,000株以上の保有が記載または記録された株主様といたします。

カタログギフトには当社グループの製品を使用した商品や、大原美術館や倉敷国際ホテルなど当社関連施設の利用優待券、当社グループ国内拠点所在地の名産グルメなどを掲載しています。

2022年12月31日現在で対象となる株主様にはカタログを同封しております。

クラレグループ
カレンダー

クラレグループカレンダー(基準日:2023年6月末)

2023年6月末の株主名簿を対象として、2024年版オリジナルカレンダーをご希望の株主様にプレゼントします。2023年9月上旬頃、ハガキ等でご希望をおうかがいします。詳しくは次号クラレ通信をご覧ください。

株主様による寄付のご報告

2022年度の「社会貢献ギフト」国連WFP寄付コースへのお申し込みは、総額141万1千円となり、お申し込みいただいた皆様に代わり寄付させていただきました。たくさんのご賛同、誠にありがとうございました。

株式情報 (2022年12月31日現在)

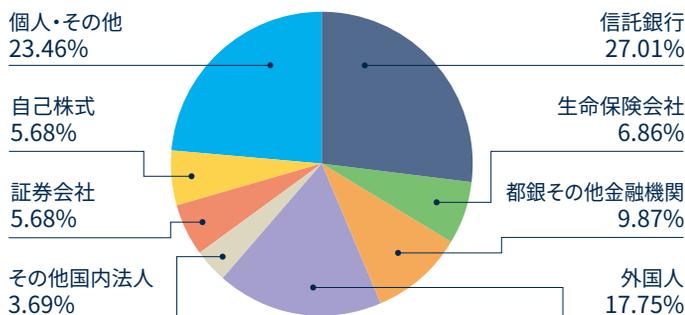
株式の状況

発行可能株式総数
1,000,000,000株

発行済株式の総数
354,863,603株 (自己株式20,171,061株を含む)

株主数
105,644名

株主構成 (持株比率)



投資家向けページのご案内



投資家情報

当社Webサイト内の投資家向けページでは、決算情報の提供に加え、決算説明会や株主総会の様子の動画配信などタイムリーに情報を掲出しています。ぜひご覧ください。

<https://www.kuraray.co.jp/>

🔍 クラレ 検索

株式メモ

証券コード 3405
上場証券取引所 東京
単元株式数 100株
事業年度 1月1日から12月31日
定時株主総会 毎年3月開催
期末配当基準日 12月31日
中間配当基準日 6月30日
公告の方法 電子公告
<https://www.kuraray.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)

クラレは世界的な
ESG投資指数の
構成銘柄に
選定されています。



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



MSCI社による株式会社クラレの
MSCIインデックスへの組み入れ、
株式会社クラレによるMSCIのロゴ、
商標、サービスマークまたはイン
デックス名の使用は、MSCIまたは
その関係会社による株式会社クラレ
へのスポンサーシップ・宣伝・販売
促進を企図するものではありません。
MSCIインデックスはMSCIの独占的
財産であり、その名称、インデックス、
ロゴは、MSCI社およびその関連会社
の商標またはサービスマークです。

会社概要

社名

株式会社クラレ

英文社名

Kuraray Co., Ltd.

設立

1926(大正15)年6月24日

資本金

890億円(2022年12月31日現在)

本社所在地

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-4

常盤橋タワー

TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005

Webサイト

<https://www.kuraray.co.jp/>

クラレグループの主な事業

ビニリアセテート

ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、
EVOH樹脂・フィルムの製造・販売

イソブレン

イソブレン系化学品、
ポリアミド樹脂の製造・販売

機能材料

メタクリル樹脂、メディカル関連製品、
炭素材の製造・販売、
水処理用高機能膜・システムの製造・販売

繊維

人工皮革、ピニロン、不織布、面ファスナー、
ポリエステル繊維の製造・販売

トレーディング

繊維製品、樹脂、化学品の輸出入・卸売

その他

エンジニアリング事業

役員(2023年3月29日現在)

代表取締役社長	川原 仁
代表取締役・専務執行役員	早瀬 博章
取締役会長	伊藤 正明
取締役・専務執行役員	佐野 義正
取締役・常務執行役員	多賀 敬治
取締役・常務執行役員	マティアス グトヴァイラー (Matthias Gutweiler)
取締役・常務執行役員	高井 信彦
取締役(社外取締役)	浜野 潤
取締役(社外取締役)	村田 啓子
取締役(社外取締役)	田中 聡
取締役(社外取締役)	井戸 清人
常勤監査役	中山 和夫
常勤監査役	上原 直哉
監査役(社外監査役)	永濱 光弘
監査役(社外監査役)	谷津 朋美
監査役(社外監査役)	小松 健次
常務執行役員	大村 章
常務執行役員	尾松 俊宏
常務執行役員	津軽 利紀
常務執行役員	藤波 智
常務執行役員	渡邊 知行
執行役員	スティーヴン コックス (Stephen Cox)
執行役員	高野 浩一
執行役員	川原 孝春
執行役員	上山 冬雄
執行役員	スティーヴン R. ショット (Stevan R. Schott)
執行役員	池森 洋二
執行役員	坂本 和繁
執行役員	大福 幸一
執行役員	藤原 純一
執行役員	大井 秀雄
執行役員	下 浩幸
執行役員	中村 吉伸
執行役員	井出 章子
執行役員	高井 庸善
執行役員	クリスチャン ハーマン (Christian Herrmanns)
執行役員	スタンリー フクヤマ (Stanley Fukuyama)

- ③ 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。
2.この冊子に記載の〈〉をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。
3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満を四捨五入して表示しています。
4.この冊子に記載したQRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。